

「正社員」になることだけを目標とされる大学生

12FF1955 瀬瀬 美乃里

【目次】

はじめに

1.ワーキング・プアについて

2.なぜ非正規雇用が定着してきたのか

3.ワーキング・プアに含まれる正規雇用者

4.正社員になることだけを目標とする教育問題

おわりに

参考文献

はじめに

近年、正規雇用だけでなくアルバイトやパートタイマー、派遣社員など、非正規雇用の雇用形態は多様となった。それにより、労働者が自分の生活をどのように成り立たせていくのか、雇用形態を自由に選択できるようになったと思われる。厚生労働省より、「非正規雇用労働者は、平成 6 年から平成 16 年までの間に増加し、以降現在まで緩やかに増加しています(役員を除く雇用者全体の 37.4%・平成 26 年平均)」と述べられているように、これらは人々の社会生活に定着してきていることがわかる。

しかし、こうした多様な雇用形態が増える中で、私達学生には「正社員」になることだけを目標とする概念がある。それにより、いざ正社員となり働き始めたとしても、安定した職業生活を送る理想と長時間労働をやむ得なくされる現実とのギャップに納得できず、せっかく就職しても辞職してしまうケースも稀ではない。これに対し私は、正社員の雇用問題を教育の場でもっと学んでいれば、辞職以外の選択ができたのではないかと考える。学校が教える「正社員」への進路選択は、正社員であればどんな就業システムでも良いのだろうか。

そこで、私を含む大学生に着目し、正社員になったとしても直面する可能性があるワーキング・プアについて、なぜ非正規雇用が定着してきたのか、ワーキング・プアに含まれる正規雇用者、正社員になることだけを目標とする教育問題、おわりに私達大学生が教育の場で学ぶべきこととは、という順で述べていく。

1. ワーキング・プアについて

まず、ワーキング・プアとはどのようなことをさすのか述べる。ワーキング・プアとは、「その世帯の一人あるいは複数がフルタイムで働いているか、あるいは、働く準備があるにもかかわらず、最低限度の生活水準を保てない収入の世帯をさす言葉である(後藤 2005:8)」とされる。また、ワーキング・プアという言葉が使われることは、次のような意図があるともいえる。

「ワーキング・プアという言葉は、ちゃんとした仕事がないことと、生活に困っていること、この二つをイメージさせることができる。前者は「働いている限り、貧困であってはならない」という問題提起であり、後者は「働いているにもかかわらず、貧困である」という問題提起である。ワーキング・プアという言葉を使う狙いは、第一に、不安定非正規雇用の増大を放置しておいてよいのかという労働の面に関する問題を提起することである。親子関係に責任を転嫁したり、就労意欲の欠如を問題にするのではない。現在の雇用のあり方を批判し、ちゃんとした仕事を保障する必要性を主張しようということである。第二の狙いは、金銭的な生活の支えが必要なのだという、生活保障面での問題提起である。プアという言葉は、貧乏や貧困という暗いイメージの言葉にかわって、また、「負け組」という自虐的な言葉に代わって、自分自身の生活状態を表すには年齢や

性別を問わずだれもが抵抗なく使える言葉なのかもしれない」(布川 2009:82-83)

このように、ワーキング・プアという言葉は働いていても生活を送るのが困難であることを問題提起している言葉であり、ただ非正規雇用労働者をさすのではないことがわかる。ワーキング・プアという言葉を使うとき、私たちはある存在を名称にただけで理解するのではなく、そこにある本当の意味を把握していかなければならない。また、ワーキング・プアの対象者は様々であり、そこに正規雇用者も含まれる可能性があることも忘れてはいけな。ここからワーキング・プアについて、その大半を占める非正規雇用についてもう少し詳しく述べたい。

2. なぜ非正規雇用が定着してきたのか

次に、なぜ非正規雇用が定着してきたのかについて述べる。はじめに記述したように、非正規雇用は平成 6 年から平成 26 年まで緩やかに増加している。なぜこのようなことが起きたのだろうか。

「総務省の前掲調査によれば、九七年から二〇〇二年までの五年間に正規雇用が約四〇〇万人も減少、これと対照的に非正規雇用は三六八万人増加した。この期間に正規雇用から非正規雇用へのすさまじい規模での代替が起こった。とくに女性についていえば、二〇〇二年には非正規雇用が正規雇用を一三〇万人も上回って労働者の五三%を占めるまでになった。同じ五年間に正規雇用から移動した人々のうち二二万人が非正規雇用へ転換した一方で、非正規雇用から異動した人々のうち正規雇用についたものは一一三万人にとどまっている。正規雇用から非正規雇用への転換は企業のリストラ策のもとで大々的にすすんだが、逆に非正規雇用から正規雇用に移ることはたいへん困難になっている」(伍賀 2005:46-47)

非正規雇用労働者に多く見られるのは女性である。女性の社会進出により雇用率が変動したように考えられるが、実際は家庭の事情や結婚というライフイベントにより、アルバイトやパートタイマーなどの低賃金で働かざるを得ない。そうした、働きながら家事や育児を両立することができない現状が増加した結果、非正規雇用を定着させてしまったのではないかと私は考える。

今まで男尊女卑であった日本では、まだまだ女性の社会進出が困難な部分がある。そうした部分を軽減するためにも、働きながら家庭を両立できるような保障制度が必要である。これは正規雇用、非正規雇用どちらであっても共通の問題であり、女性に限らず男性にも言える。人々の職業生活がより安心できるように、それぞれのワーキング・プアの問題について対処していかなければならないのではないだろうか。

3. ワーキング・プアに含まれる正規雇用者

ここまで、ワーキング・プアとは非正規雇用労働者が大半であることを述べてきた。しかし、非正規雇用労働者が大半を占める中には、正規雇用労働者も含まれている。それはどういうことか。

「今日のワーキング・プアは非正規雇用に限られるものではない。正規雇用の一割は年間所得が二〇〇万円未満である。企業規模による賃金格差を反映して、その三分の二は一〇〇人未満の企業に働く人々である。従業員数一〜四人の零細企業で働く正社員のうちの三分の一が、五〜九人規模では五分之一あまりが二〇〇万円未満だが、企業規模が大きくなるにつれてその比率は低くなり、三〇〇〜四九九人規模では五%強、一〇〇〇人以上規模になると二〇〇万円未満は三%にすぎない。大企業正社員の低所得層はおそらく新規卒卒で、ほどなく二〇〇万円を突破することは確実であろう。これにたいし小零細企業の正社員のなかには中年になってもワーキング・プアに属するか、あるいはそれに接している人々が少ない」(伍賀 2005:49)

このように、雇用形態は正規雇用であっても低所得の問題が生じることがある。また、正社員であることを理由に長期労働をやむを得なくなり、業務時間外のサービス残業を行う過度な職業生活を強いられるブラック企業問題も挙がってきた。さらに、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの小林真一郎・主任研究員は、

「一九九七〜九八年の金融危機を境に新卒採用も中途採用も厳しい環境になった。企業は株主を重視した経営になり、固定費となる正社員の人件費を減らすため、非正社員を増やし変動費化した。バブル崩壊後の厳しい時代の教訓から、人手が足りなくなっても雇用を増やさなくなった。人手不足では売上げを伸ばせないが、それを容認し、あとで過剰人員を抱えるよりはと、残った社員で歯を食いしばっている。それが、正社員の長時間・過密労働につながっている。にもかかわらず賃金は上昇せず、家計消費マインドは落ち込み、消費が抑制されるため企業の売上げも増加しない。となればリストラや従業員の賃金抑制につながるため、雇用環境も所得環境も厳しく、負のスパイラルに陥っていく」(小林 2008: x-x i)

と指摘している。

正規雇用であってもワーキング・プアに該当する可能性は十分ある現代では、非正規雇用よりも安定し、福利厚生がしっかりしているという正規雇用に対する若者のイメージは矛盾する。私達大学生の中では、大学を卒業し進路を選択するとき「正社員」への道を当たり前のようにすすめられる。それはなぜだろうか、次に述べる。

4. 正社員になることだけを目標とする教育問題

前述したように、大学生たちの中には「正社員になること」だけを学校での目標としている節があるようだ。それは私も同じように、卒業したら正社員として働き、決まった給与をもらい安定した生活を送るという一つのイメージがある。しかし、本来私たちは学校で卒業後の職業生活に向け、学ぶことを目標とすべきではないだろうか。

これに対し、「学校のキャリア教育で、正社員として就職(「入社」)できれば生涯所得はこれだけたくさんもらえるけれど、非正規労働者などになったらこんなに少ないぞ、と生徒や学生を脅かし、何が何でも正社員として就職しなければならないという思いに駆り立てることが行われるという事態(濱口 2013:135)」が起こっている、と近年では指摘されている。

かつて、終戦直後の日本では職業意識教育が中学校の必修科目としてあった。しかし、一九五一年～一九六二年にはその活動がおざなりとなり、職業に関する知識や技能を身につけさせることを求めた概念と意義が違うものになった。また、青年意識調査によると、日本の大学や高校は仕事の世界に向けて若者を準備させるという重要な機能が、他国に比べ弱体化している。日本社会における教育の職業的意識は極めて低いとされる、と濱口は指摘している(濱口 2013:111-139)。こうした教育の場でこそ、何の為に自分たちがその事象を学ぶのか、意味を考えながら学生生活を過ごさなければならない。これは教育の問題だけでなく、将来に役立つ内容かときかれたら役立たないと答え、現状がわかっているにも関わらず教育を受けるままになっている私達学生にも問題があると考え。わかっているのであれば、今自分に必要な情報は何か、探していかなければならない。学校では卒業後を見据えた教育が教える側にも、また受け取る側にも必要ではないだろうか。

おわりに

私達大学生が教育の場で学ぶべきことは何だろうか。ここまで、ワーキング・プアとは働いているにも関わらず生活していくことが困難であることを表す言葉であり、非正規雇用だけを指しているのではないことを述べた。また女性の社会進出や時代による非正規雇用の拡大と、たとえ正規雇用者であってもワーキング・プアに陥る可能性があることを明らかにした。そして、教育の場で行われる情報操作に学生たちは影響を受けるままではいけないことを述べてきた。

ワーキング・プアという問題は、私達の周囲に常に存在している。ここで私が言いたいのは、自身も含む大学生たちに「正社員」になることだけを絶対としないしてほしいことである。前述したように、正社員であっても劣悪な職業生活を強いられる人も少なくない。かといって、フリーターやニートの道をすすめているわけではない。もし「正社員」の道を選ぶのであれば、安心して働き続けることができる就業システムをしっかりと果たしているか見極める必要があると私は考える。その見極めができないまま「正社員」になった場合、本人はそこまでの目標であったため、いざ理想と現実とのギャップに直面したとき、

自分の中で対処できず辞職の選択をしてしまうのではないだろうか。

また、教育の場では「正社員」になれば安定した生活と所得をもらうことができるメリットがあるとだけ薦めるのではなく、前述した長時間労働やサービス残業を余儀なくされ、「正社員」であってもワーキング・プアに陥る可能性があるデメリットをしっかりと警告しなければならないのではないだろうか。そうすることにより、大学生はワーキング・プアに陥ってから気付くのではなく、そうなる前に予防線をはることができ、もしその問題に遭遇したとしても想定内として、労働組合など働く人を支援する制度やサービスを利用し、辞職する以外の対処ができると私は考える。

正規雇用、非正規雇用どちらであっても、生活が保障されないまま働くことは、個人だけの問題でなく、社会の問題でもある。働く一歩手前の大学生のうちから、ワーキング・プアや労働者を支援する制度など学ぶことで、職業生活をより良く改善していけるのではないだろうか。そうした知識を学ぶ場として、教育の場では「正社員」になることだけを目標とさせるのではなく、大学生と教育者が一緒に労働問題について考えていくことがこれから求められると私は考える。

参考文献

後藤道夫、伍賀一道、布川日佐史(2005)『ポリティーク 特集 現代日本のワーキング・プア』旬報社

小林美希(2013)『ルポ “正社員” の若者たち—就職氷河期世代を追う』岩波書店

濱口桂一郎(2013)『若者と労働 「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社